

議題3

令和元年度地域包括支援センター関係 予算の状況

資料3-2

1. 介護保険特別会計

(1) 歳出

事業名	活動実績 事業名	科目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳 【 】内は昨年度との変更点
介護予防・生活支援サービス事業費	訪問型サービス ：要支援者・事業対象者に対する訪問型サービスの提供 ※地域包括関係のみ抜粋	報償費	56,000	56,000	0	訪問型サービスの生活支援員養成のための講座 講師謝礼金 個人支払い分
		需用費	4,000	5,000	1,000	訪問型サービスの生活支援員養成のための講座 消耗品費・講師水代
		役務費	56,000	76,000	20,000	訪問型サービスの生活支援員養成のための講座 講師謝礼金 法人支払い分
		計	112,000	132,000	21,000	
介護予防ケアマネジメント費 ：訪問型・通所型サービス利用者に対するケアマネジメントに要する経費	賃金	2,601,000	3,170,000	569,000	介護予防ケアマネジメント事業の非常勤職員賃金（ケアマネジャー2名分）	
	報償費	30,000	30,000	0	介護予防ケアマネジメント研修会講師謝礼金	
	需用費	66,000	70,000	4,000	リース車両の燃料費・修繕料	
	役務費	20,000	18,000	△ 2,000	リース車両の洗車料・任意保険料	
	委託料	1,657,000	1,832,000	175,000	介護予防ケアマネジメント業務委託料	
	使用料・賃借料	151,000	151,000	0	リース車両の賃貸料（1台分）	
	負担金補助及び交付金	8,990,000	9,898,000	908,000	介護予防ケアマネジメント給付費＝委託・直営包括が委託した場合に国保連から請求のある経費	
	計	13,515,000	15,169,000	1,654,000		
一般介護予防事業	ひとり暮らし高齢者等見守り事業（お元気まもり事業）	賃金	0	693,000	693,000	非常勤事務職員雇用
		報償費	0	70,000	70,000	講師謝礼及び交換交付謝金
		需用費	0	20,000	20,000	事務用消耗品
		役務費	0	17,000	17,000	通知書等送付郵送費等
		委託料	544,000	0	△ 544,000	市社協への委託から直営に見直しをしたため
		計	544,000	800,000	256,000	

事業名	活動実績 事業名	科 目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳 【 】内は昨年度との変更点
包括的 支援事業（地域包括支援センター運営分）	【実】 地域包括支援センター運営事業 ・総合相談 支援業務 ・権利擁護 業務 ・包括的・ 継続的ケア マネジメント業務	報酬	280,000	280,000	0	地域包括支援センター運営協議会 会議実施に伴う委員への報酬
		賃金	1,983,000	1,787,000	△ 196,000	実態調査に実施に伴う非常勤職員賃金1人・事務職1人分【日数減】
		報償費	110,000	45,000	△ 65,000	1 スーパーバイザー講師謝礼金（3回分）
		旅費	28,000	28,000	0	職員の研修・ケース対応の際の交通費
		需用費	204,000	153,000	△ 51,000	庁用車1台分燃料費及び修繕費・事業実施に伴う消耗品
		役務費	3,149,000	3,146,000	△ 3,000	運営協議会 会議開催通知・国保連との通信費・庁用車任意保険料・携帯電話通話料・委託先地域包括支援センターとのシステム連携経費
		委託料	50,488,000	49,768,000	△ 720,000	地域包括支援センター委託料、電算委託料
		使用料・賃借料	2,541,000	2,314,000	△ 227,000	要支援プラン作成や介護報酬請求、権利擁護記録のためにパソコンや地域包括支援センターシステムを利用する費用・庁用車賃借料
		工事請負費	280,000	0	△ 280,000	
		備品購入費	41,000	0	△ 41,000	
		負担金補助及び交付金	28,000	15,000	△ 13,000	職員研修負担金
計	59,132,000	57,536,000	△ 1,596,000			

(1) 歳出(つづき)

事業名	活動実績 事業名	科目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳 【 】内は昨年度との変更 点	
包括的支援事業（社会保障充実分）	在宅医療・介護連携の推進に要する経費	在宅医療・介護連携推進事業	報償費	342,000	356,000	14,000	在宅医療・介護連携普及啓発のためのシンポジウム講師謝礼金・在宅医療・介護連携・認知症対策推進協議会委員報償費（4回分）在宅医療・介護連携研修会講師謝礼（4回分）【介護職のための医療知識勉強会開催】
		需用費	389,000	530,000	141,000	医療介護連携会議のお茶代・救急医療情報キット消耗品・印刷製本代【救急医療情報キットが生活支援体制整備から移行したため増】	
		役務費	46,000	40,000	△ 6,000	在宅医療・介護連携のための研修会通知等の郵送費	
		計	777,000	926,000	149,000		
	生活支援サービスの体制整備	生活支援体制整備事業	需用費	97,000	339,000	242,000	見守りネットワーク連携会議茶菓代・周知印刷製本費【地域包括ケアに関するリーフレット印刷】
			役務費	92,000	92,000	0	見守りネットワークレポート・連携会議周知郵送費
			委託料	6,527,000	6,125,000	△ 402,000	生活支援コーディネーター・協議体運営業務委託料【非常勤職員1名を専門職から事務職に変更したため減】
			計	6,716,000	6,556,000	△ 160,000	
	認知症施策の推進に要する経費	認知症総合相談支援事業	報酬	420,000	420,000	0	認知症初期集中支援チームサポート医報酬
			賃金	1,357,000	1,357,000	0	認知症総合支援等事業補助のための非常勤賃金
			報償費	60,000	91,000	31,000	認知症周知啓発講演会講師謝礼金【（認知症パートナーパートナー向け研修会講師謝礼金の増）】
			旅費	43,000	38,000	△ 5,000	認知症地域支援員研修、初期集中支援チーム研修等の交通費等
需用費			573,000	77,000	△ 496,000	消耗品、お茶代、リーフレット印刷等【資源マップ印刷製本費の減】	
役務費			22,000	20,000	△ 2,000	認知症対策連絡会、連絡協議会、啓発講演会の周知郵送代	
使用料及び賃貸料			69,000	36,000	△ 33,000	認知症等周知啓発のためのパソコン使用料	
負担金補助及び交付金			116,000	78,000	△ 38,000	認知症地域支援員研修、初期集中支援チーム研修負担金	
計			2,660,000	2,117,000	△ 543,000		

(1) 歳出(つづき)

事業名	活動実績 事業名	科目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳 【 】内は昨年度との変更 点
包括的支援事業(社会保障充実分)	高齢者就労等マッチング事業	報償費	60,000	0	△ 60,000	【産業振興課で全年齢対象で実施するため予算減とした】
		需用費	36,000	0	△ 36,000	
		役務費	58,000	0	△ 58,000	
		計	154,000	0	△ 154,000	
地域ケア会議推進事業	地域ケア会議推進事業	報償費	237,000	441,000	204,000	自立支援型・課題支援型地域ケア会議の助言者謝礼金個人支払い分【権利擁護型地域ケア会議等会議回数の増】
		需用費	14,000	16,000	2,000	講演会講師用の飲料代
		役務費	127,000	116,000	△ 11,000	自立支援型・課題支援型地域ケア会議の助言者謝礼金法人支払い分
		計	378,000	573,000	195,000	
任意事業	成年後見制度利用支援事業	報償費	0	280,000	280,000	【講演会講師謝礼及び成年後見制度地用促進に係る協議会委員報償】
		需用費	0	10,000	10,000	権利擁護支援会議の際のお茶代
		役務費	167,000	130,000	△ 37,000	成年後見制度市長申立に伴う診断書・鑑定費用等
		委託料	95,000	95,000	0	成年後見制度講演会・個別相談会実施委託料
		扶助費	1,330,000	1,546,000	216,000	成年後見制度報酬助成(6人分)・申立費用助成(1人分)【報酬助成1人分の増】
		計	1,592,000	2,061,000	469,000	
	高齢者在宅福祉事業	家族介護支援事業	報償費	42,000	42,000	0
需用費	1,000	3,000	2,000	家族介護教室消耗品代		
計	43,000	45,000	2,000	【新規事業のため増】		

(2) 歳入

上記支出に対し、以下の割合に応じて交付金等歳入があります。

	国交付金	県交付金	市繰入金	1号(65歳～)被 保険者の保険料	2号(40～64歳)被保険 者の保険料
介護予防・日常生活支援総合事業	25%	12.5%	12.5%	23%	27%
包括的支援事業・任意事業	38.5%	19.25%	19.25%	23%	—

事業名	内 容	科 目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	収入の内訳
臨時職員等 雇用保険負担金	臨時職員の 雇用保険自己負担分	諸収入	4,000	5,000	1,000	臨時職員雇用保険料負担金 (介護予防ケアマネジメント)
介護予防ケアマネジメント		諸収入	1,657,000	1,832,000	175,000	介護予防ケアマネジメント の実施にかかる介護報酬 ※委託に伴う減(実績ベースによる見積額減)
		計	1,661,000	1,837,000	176,000	

2. 一般会計

(1) 歳出

事業名	内 容	科 目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳
予防給付事業費	(3) 指定介護予防支援事業	賃金	1,301,000	1,301,000	0	ケアマネジャー1名を雇用するための賃金
		旅費	49,000	49,000	0	主任介護支援専門員・介護支援専門員実務研修交通費
		需用費	142,000	130,000	△ 12,000	予防給付ケアマネジメントでの庁用車の燃料費・修繕費、事業実施に伴う消耗品費
		役務費	20,000	18,000	△ 2,000	リースする庁用車の洗車代・任意保険料
		委託料	2,153,000	1,674,000	△ 479,000	予防給付ケアマネジメント業務の一部を居宅介護支援事業所に委託する経費
		使用料及び賃借料	151,000	151,000	0	予防給付ケアマネジメントに使用する庁用車1台賃借料
		負担金補助及び交付金	133,000	123,000	△ 10,000	研修負担金
		計	3,949,000	3,446,000	△ 503,000	

※地域包括支援センターに関連する部分のみ抜粋

(2) 歳入

事業名	内 容	科 目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	収入の内訳
予防給付ケアマネジメント介護報酬	要支援者のケアプラン作成に伴い受領する介護報酬	諸収入	3,228,000	2,521,000	△ 707,000	要支援者のプランの作成に伴う介護報酬
		計	3,228,000	2,521,000	△ 707,000	

※地域包括支援センターに関連する部分のみ抜粋